

特許協力条約に基づく国際出願

第 Ⅱ 章

国際予備審查請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。 · · · AUG 2004

	国際予備審查	機関記入欄「	09.4.03
	•		
国際予備審査機関の確認		請求書の受理の日	受領印/
			出願人又は代理人の背類記号 SCO3PCT2
第1欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の背類記号 SC03PCT2 優先日(最先のもの) (日. 月. 年)
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)		
PCT/JP03/01591	14.02.03		21.02.02
発明の名称			
電気装置の製造方法			·
	·		
夠 II 欄 出願人			
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人	は公式の完全な名称を記載	;あて名は鄭便番号及び国	電話番号:
名も記載)			
│ ソニーケミカル株式会社 │ SONY CHEMICALS CORPOR	ATION		ファクシミリ番号:
			加入電信番号:
〒141-0032 日本国東京都品川	区大崎1丁目1	1番2号	
1-11-2, Osaki, Shinagawa-ku,	Tokyo 141-0032	Japan	出願人登録番号:
^{国籍(国名):} 日本国 JAPAN		^{住所(国名):} 日本	国 JAPAN
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法)		故;あて名は鄭便番号及び国	国名 も記載)
│ 松島 隆行 MATSUSHIMA T	akayuki		·
│ │ 〒322-0014 日本国栃木県鹿沼	市さつき町12	- 3	
│ ソニーケミカル株式会社 第2	2工場内		
c/o SONY CHEMICALS CORE			
12-3, Satsukicho, Kanuma-shi	, Tochigi 322-00	14 Japan	•
	·		
^{国箝(国名):} 日本国 JAPAN		^{住所(国名):} 日本[国 JAPAN
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法)	人は公式の完全な名称を記り	故;あて名は郵便番号及び国	四名 も記報)
斉藤 雅男 SAITO Masao			
│ │ 〒322-0014 日本国栃木県鹿沼	おさつき町12	– 3	
ソニーケミカル株式会社 第2		Č	
c/o SONY CHEMICALS CORPORATION, KANUMA PLANT 2			
12-3, Satsukicho, Kanuma-shi	, Tochigi 322-00	14 Japan	
^{国瘀(周疮):} 日本国 JAPAN		^{住所(国名):} 日本	国 JAPAN
その他の出願人が続葉に記載されている。			

1	11 掛号		
	PCT/JP03	3/01591	
-	· · ·		

第 III 欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名	
下記に記載された者は、	、今回新たに遂任された者である。
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載) (6773) 弁理士 小池 晃 KOIKE Akira (8633) 弁理士 田村 榮一 TAMURA Eiichi (9667) 弁理士 伊賀 誠司 IGA Seiji 〒100-0011 日本国東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル11階 11th Floor, Yamato Seimei Bldg., 1-7, Uchisaiwai-cho 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011 Japan	武語番号:
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。
第IV欄 国際予備審査に対する基本事項	
補正に関する記述:* 1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 ✓ 出願時の国際出願を基礎とすること。 財和書に関して → 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。 → 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した競特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。 → 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。 → 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。 → 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。 → 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。	明書も含む)を基礎とすること。 ること。 ること。
2. 出版人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行うた相正を示認し、かえ、 出版人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する 規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの述 (この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レド *記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出	(ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の 面知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。) 印を付すことができる。)。
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないと言は、出 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したと言は、こ	れらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。
国際予備審査を行うための首語は 日本語 であり、 「国際出願の提出時の言語である。 「国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 「国際出願の公開の言語である。 「国際十備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。	
第V欄 国の選択	
出願人は、選択資格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力系 ただし、出願人は次の国の 選択を希望しない。 :	系約第 II 章に拘束されている国)を選択する。

様式PCT/]PEA/401 (第2用紙) (2001年3月版)

F	香	
Pt	T/JP03/015	91

	[2] 图 图 图
3	PCT/JP03/01591

第VI欄 照合欄		
この国際予備審並韶求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による 下記の書類が添付されている。	国際子研審抵機 記入棚 受 飯 未受	
1. 国際出願の翻訳文 枚		
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書 枚	I U U	
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正告 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し 枚		
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し 枚		
5. 背簡		
6. その他(書類名を具体的に配戦): 枚		
この国際予備審査制求書には、さらに下記の書類が添付されている。		
1. 🗾 手数料計算用紙 5. 記名押印(署名)の久落に	についての説明書	
計算 する 対抗	能な形式による配列表	ļ
■ 国際事務局の口座への振込を証明する背面 7. その他(書類名を具体的)	に記載):	•
2. 個別の委任状の原本		
1		
4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):		
第 VII 相間 出順人、代理人又は共通の代表者の記名押印 きんの氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。		
小池 晃随望 田村 榮一郎謂理		
伊賀 誠司 原語 理		
国際子備帶金機関記入欄		
1. 国際予備審並請求咎の実際の受理の日		
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付		
3. 優先日から19月を経過後の国際予備 審査	出願人に通知した。	<u>. </u>
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理		
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審遊請求咎の受理であるが規則82により認められる。		
図 際 事 務 局 配 入 欄		·
国際予備審乖割求むの国際予備審査機関からの受領の日:		

排式PCT/1PEA/401 (最終用紙) (2001年3月版)